

最近5年間の業績推移(連結)

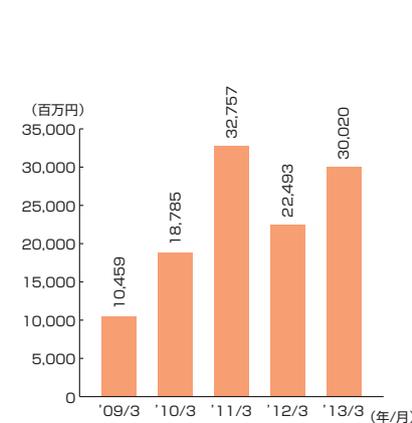
(単位:百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高	440,908	404,143	456,198	440,752	507,985
売上原価	396,219	353,303	389,142	384,643	441,316
売上総利益	44,689	50,839	67,056	56,109	66,668
販売費および一般管理費	34,229	32,053	34,298	33,616	36,648
営業利益	10,459	18,785	32,757	22,493	30,020
その他収益(費用)	△ 851	△ 3,462	△ 1,809	1,306	2,680
税金等調整前当期純利益	9,608	15,323	30,948	23,799	32,701
当期純利益	5,262	10,290	19,420	16,741	20,333
純資産合計	115,961	134,242	142,804	154,911	190,000
負債純資産合計	324,888	357,141	356,048	393,695	425,050
減価償却費	26,600	24,074	22,584	21,371	21,393
設備投資	34,800	15,695	20,538	20,370	25,506
1株当たり					(単位:円)
当期純利益	21.98	43.45	82.44	71.47	83.70
純資産	489.57	567.01	610.07	655.86	782.23
配当額	10.5	10.5	15	15	16

売上高



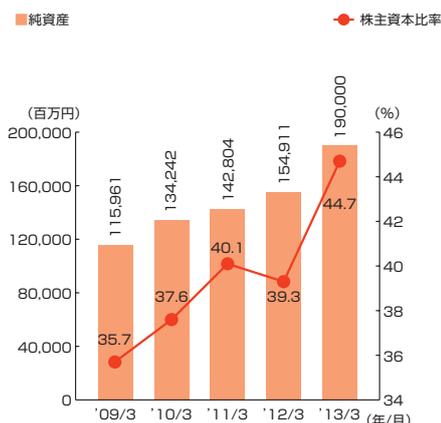
営業利益



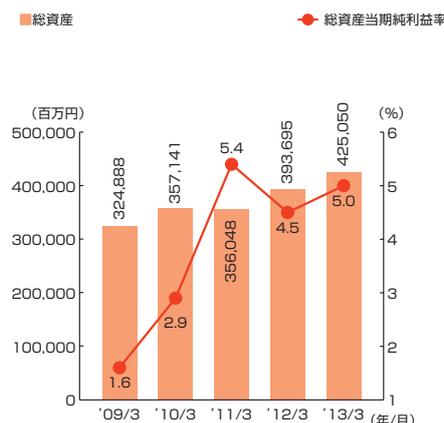
当期純利益



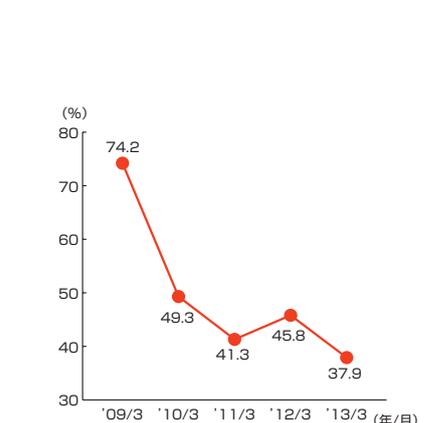
純資産



総資産



有利子負債自己資本比率



経営成績に関する分析

2012年度の経営成績

2012年度における世界経済につきましては、欧州は債務危機問題により景気低迷が続いておりましたが、米国では住宅市場の順調な回復や雇用状況の改善を受けて、緩やかながらも堅実な回復が見えるようになりました。中国ならびにアジア経済は欧州向け輸出の減少により低迷しておりましたが、アジア域内の堅調な需要により景気は回復してきました。

一方、日本経済は、欧州の債務危機問題、中国経済の減速、長期化傾向にあった円高の影響で輸出が伸びず、景気の回復は足踏み状態になっておりましたが、年度の後半からの海外経済の回復や円安の進行を受けて緩やかな回復基調になってきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、震災からの復興需要とエコカー補助金の効果などにより、国内販売は5,210千台で前期比9.6%の増加となりました。完成車輸出は4,661千台で前期比0.8%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,554千台で前期比3.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましては、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境から、売上高は507,985百万円（前期比15.3%増）となりました。また収益面では、売上増により、営業利益は30,020百万円（前期比33.5%増）、経常利益は34,907百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は20,333百万円（前期比21.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、29,222百万円で前期と比べ3,159百万円の増加となりました。これは主に東日本大震災等の影響からの回復による税金等調整前当期純利益の増加、および運転資金の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、29,129百万円と前期と比べ1,998百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出および貸付による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、10,311百万円の支出超過となり、前期と比べ19,659百万円の支出増加となりました。これは主にコマーシャルペーパー償還による支出の増加および長期借入れ・短期借入れによる資金調達の減少によるものです。

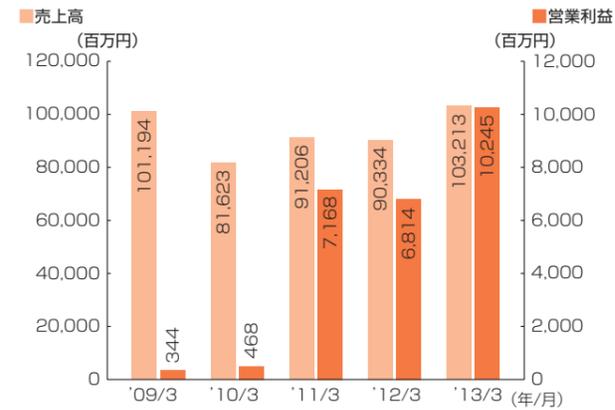
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは93百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ1,764百万円減少し、57,009百万円となりました。また、社債、コマーシャルペーパーおよび長期・短期借入金は71,958百万円と前期末に比べて955百万円増加しました。

2012年度の事業別セグメント概況

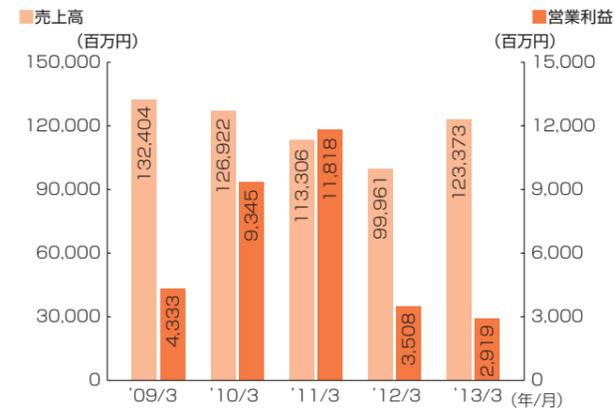
【懸架ばね事業】

当連結会計年度における懸架ばね事業は、国内・海外での自動車の増産により、売上高が103,213百万円（前期比14.3%増）、営業利益が10,245百万円（前期比50.4%増）となりました。



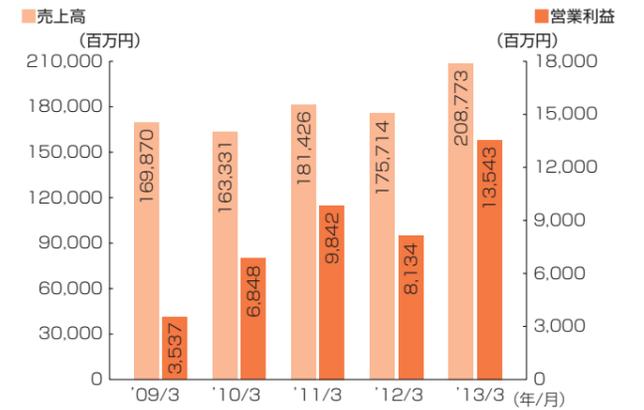
【精密部品事業】

当連結会計年度における精密部品事業は、国内・海外での自動車の増産により、売上高が123,373百万円（前期比23.4%増）、営業利益はHDDの減産により、2,919百万円（前期比16.8%減）となりました。



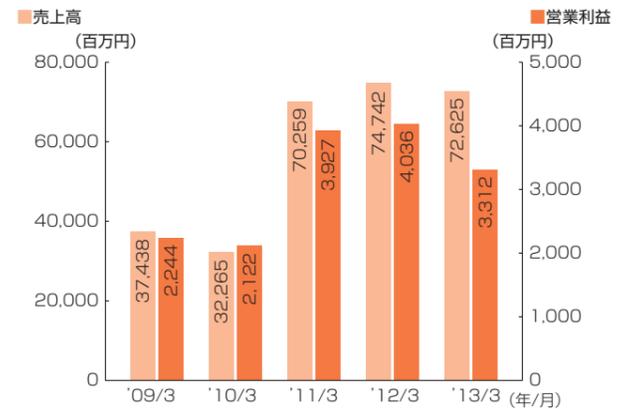
【シート事業】

当連結会計年度におけるシート事業は、国内・海外での自動車の増産により、売上高が208,773百万円（前期比18.8%増）、営業利益が13,543百万円（前期比66.5%増）となりました。



【産業機器ほか事業】

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、国内景気の停滞により、売上高が72,625百万円（前期比2.8%減）、営業利益が3,312百万円（前期比17.9%減）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	59,217	57,137
受取手形および売掛金	101,631	109,535 ^{*2}
商品および製品	12,785	13,463
仕掛品	6,944	8,492
原材料および貯蔵品	10,111	10,075
部分品	3,230	3,204
繰延税金資産	3,992	4,296
その他	15,171	15,773
貸倒引当金	△ 177	△ 63
流動資産合計	212,907	221,914
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	108,477	118,768
減価償却累計額	△ 68,036	△ 75,878
建物および構築物(純額)	40,440	42,890
機械装置および運搬具	164,449	193,476
減価償却累計額	△ 130,880	△ 155,254
機械装置および運搬具(純額)	33,569	38,222
土地	28,871	31,713
リース資産	5,191	3,942
減価償却累計額	△ 2,349	△ 2,024
リース資産(純額)	2,842	1,917
建設仮勘定	6,183	7,469
その他	47,771	51,982
減価償却累計額	△ 42,499	△ 45,354
その他(純額)	5,271	6,627
有形固定資産合計	117,178	128,841 ^{*4}
無形固定資産	2,797	3,689
投資その他の資産		
投資有価証券	48,261	53,470 ^{*1}
長期貸付金	1,047	3,988
繰延税金資産	3,206	3,316
その他	8,464	9,984 ^{*1}
貸倒引当金	△ 168	△ 154
投資その他の資産合計	60,812	70,604
固定資産合計	180,788	203,135
資産合計	393,695	425,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	77,904	69,601
電子記録債務	29,953	25,417
短期借入金	22,581	20,242 ^{*4}
未払法人税等	3,422	6,381
繰延税金負債	768	834
役員賞与引当金	229	260
設備関係支払手形	2,089	2,584
その他	26,806	34,705
流動負債合計	163,754	160,028
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,421	21,715 ^{*4}
リース債務	2,404	1,767
繰延税金負債	6,845	8,277
退職給付引当金	9,425	11,267
役員退職慰労引当金	607	588
執行役員退職慰労引当金	688	663
その他	807	958
固定負債合計	63,201	65,238
負債合計	226,956	225,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,900	19,308
利益剰余金	127,904	144,436
自己株式	△ 5,345	△ 794
株主資本合計	157,469	179,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,413	16,533
為替換算調整勘定	△ 15,971	△ 6,492
その他の包括利益累計額合計	△ 2,557	10,040
少数株主持分	11,827	9,782
純資産合計	166,739	199,783
負債純資産合計	393,695	425,050

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	440,752	507,985
売上原価	384,643	441,316*1、*3
売上総利益	56,109	66,668
販売費および一般管理費		
販売費	10,884	12,277
一般管理費	22,732	24,370
販売費および一般管理費合計	33,616	36,648*2、*3
営業利益	22,493	30,020
営業外収益		
受取利息	640	614
受取配当金	959	809
持分法による投資利益	865	336
不動産賃貸料	833	705
為替差益	—	3,421
その他	996	1,243
営業外収益合計	4,294	7,130
営業外費用		
支払利息	887	777
固定資産除却損	317	272
為替差損	447	—
その他	1,251	1,193
営業外費用合計	2,903	2,243
経常利益	23,884	34,907
特別利益		
固定資産売却益	99	199*4
投資有価証券売却益	523	—
負ののれん発生益	—	670
貸倒引当金戻入額	205	—
その他	32	7
特別利益合計	861	877
特別損失		
減損損失	350	2,309*5
投資有価証券評価損	22	423
段階取得に係る差損	—	279
関係会社出資金評価損	208	—
訴訟関連損失	291	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	62	70
特別損失合計	945	3,083
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701
法人税、住民税および事業税	6,328	10,769
法人税等調整額	△ 731	211
法人税等合計	5,597	10,981
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
少数株主利益	1,460	1,385
当期純利益	16,741	20,333

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,523	17,900
当期変動額		
自己株式の処分	377	0
株式交換による変動額	—	1,407
当期変動額合計	377	1,407
当期末残高	17,900	19,308
利益剰余金		
当期首残高	114,642	127,904
連結子会社の決算期 変更にもなう増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,512	△ 3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
当期変動額合計	13,228	16,531
当期末残高	127,904	144,436
自己株式		
当期首残高	△ 6,755	△ 5,345
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 1
自己株式の処分	1,416	0
株式交換による変動額	—	4,551
当期変動額合計	1,409	4,550
当期末残高	△ 5,345	△ 794
株主資本合計		
当期首残高	142,420	157,469
連結子会社の決算期 変更にもなう増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,512	△ 3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
自己株式の取得	△ 6	△ 1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	—	5,959
当期変動額合計	15,015	22,489
当期末残高	157,469	179,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,208	13,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,205	3,119
当期変動額合計	1,205	3,119
当期末残高	13,413	16,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 11,823	△ 15,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4,148	9,478
当期変動額合計	△ 4,148	9,478
当期末残高	△ 15,971	△ 6,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383	△ 2,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,941	12,598
当期変動額合計	△ 2,941	12,598
当期末残高	△ 2,557	10,040
少数株主持分		
当期首残高	10,940	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	887	△ 2,044
当期変動額合計	887	△ 2,044
当期末残高	11,827	9,782
純資産合計		
当期首残高	153,744	166,739
連結子会社の決算期 変更にもなう増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,512	△ 3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
自己株式の取得	△ 6	△ 1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	—	5,959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,054	10,553
当期変動額合計	12,961	33,043
当期末残高	166,739	199,783

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	3,139
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△ 3,939	10,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 533	200
その他の包括利益合計	△ 3,264	13,407*
包括利益	14,937	35,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,800	32,932
少数株主に係る包括利益	1,137	2,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701
減価償却費	21,371	21,393
減損損失	350	2,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 503	175
受取利息および受取配当金	△ 1,599	△ 1,424
支払利息	887	777
為替差損益 (△は益)	304	△ 872
持分法による投資損益 (△は益)	△ 865	△ 336
有形固定資産売却損益 (△は益)	250	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 503	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	423
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 25,111	824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,380	1,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,607	△ 22,843
その他	△ 2,464	992
小計	32,167	36,162
利息および配当金の受取額	3,105	2,119
利息の支払額	△ 871	△ 795
法人税等の支払額	△ 8,338	△ 8,263
営業活動による キャッシュ・フロー	26,063	29,222
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 99	336
有価証券の取得による支出	△ 3,000	—
有価証券の売却による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 19,164	△ 23,461
有形固定資産の売却による収入	774	579
無形固定資産の取得による支出	△ 944	△ 1,082
投資有価証券の取得による支出	△ 9,312	△ 2,568
投資有価証券の売却による収入	1,137	7
貸付けによる支出	△ 1,496	△ 4,286
貸付金の回収による収入	1,301	1,302
その他	△ 326	45
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 27,130	△ 29,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,178	2,349
短期借入金の返済による支出	△ 8,257	△ 6,888
長期借入れによる収入	12,000	10,046
長期借入金の返済による支出	△ 14,064	△ 13,854
社債の発行による収入	25,000	28,000
社債の償還による支出	△ 12,000	△ 24,000
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 1
自己株式の売却による収入	1,708	151
リース債務の返済による支出	△ 642	△ 1,581
配当金の支払額	△ 3,527	△ 3,832
少数株主への配当金の支払額	△ 298	△ 701
その他	259	—
財務活動による キャッシュ・フロー	9,347	△ 10,311
現金および現金同等物に係る 換算差額	△ 1,861	4,153
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	6,418	△ 6,064
現金および現金同等物の期首残高	52,934	58,773
新規連結にともなう現金および現金同等物の増加額	—	4,300
連結子会社の決算期変更にともなう現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 579	—
現金および現金同等物の期末残高	58,773	57,009*

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……31社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、(株)トーブラ、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社、日発電子科技(東莞)有限公司、日発投資有限公司

このうち、持分法適用関連会社であった(株)トーブラは、2012年4月1日付の当社との株式交換により当社の完全子会社となったため、連結の範囲に含めています。

また、当社の非連結子会社でありました日発投資有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

持分法適用の関連会社数……5社

持分法適用の関連会社の名称……(株)スニック、(株)シンダイ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカデススぺンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました(株)トーブラは、当連結会計年度において株式交換により連結子会社に変更したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(5)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却していません。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

注記事項 当連結会計年度（2013年3月31日）

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	13,370百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	7,455百万円

※2 売掛金譲渡高など

売掛金譲渡高	1,105百万円
--------	----------

※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	2,471百万円
従業員	117百万円
合計	2,589百万円

※4 担保資産

建物および構築物	7,404百万円（帳簿価額）
機械装置および運搬具	36百万円（帳簿価額）
土地	6,545百万円（帳簿価額）
合計	13,985百万円（帳簿価額）

上記は、長期借入金3,683百万円(うち一年内返済長期借入金3,073百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

250百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	2,869百万円
給料・手当・賞与	4,806百万円
退職給付費用	344百万円
減価償却費	83百万円
支払手数料	742百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	11,334百万円
退職給付費用	905百万円
役員退職慰労引当金繰入額	372百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	77百万円
減価償却費	2,198百万円
研究開発費	1,869百万円
支払手数料	1,349百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

11,750百万円

※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

土地	199百万円
----	--------

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県豊川市	遊休不動産	土地
長野県駒ヶ根市	HDDサスペンション生産設備等	建物および構築物 機械装置および運搬具
東京都江東区	旧オフィスコンピュータシステム	リース資産

(減損損失の認識に至った経緯)

当社の遊休不動産は、将来の賃貸収入が見込めず、使用や売却の予定がないため、当該土地の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備などは、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である日発販売(株)の旧オフィスコンピュータシステムの一部は、新システムの導入により今後の利用見込みがなくなったため、当該部分の未経過リース料相当額を減損損失として、特別損失に計上しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物および構築物	281百万円
機械装置および運搬具	1,693百万円
土地	259百万円
リース資産	75百万円
合計	2,309百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

当社の遊休不動産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価額を使用しています。

当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備などについては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.63%で割り引いて算定しています。

日発販売(株)の旧オフィスコンピュータシステムについては、売却および使用の見込みがないため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

連結包括利益計算書関係**※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額**

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,436百万円
組替調整額	408百万円
税効果調整前	4,845百万円
税効果額	△ 1,706百万円
その他有価証券評価差額金	3,139百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	10,067百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	200百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	200百万円
その他の包括利益合計	13,407百万円

連結株主資本等変動計算書関係**1 発行済株式に関する事項**

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	7,871,122	2,367	6,704,329	1,169,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2,367株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式交換に係る移転による減少	6,703,856株
単元未満株式の売渡しによる減少	473株

3 配当に関する事項**(1)配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,889	8.0	2012年3月31日	2012年6月29日
2012年11月12日 取締役会	普通株式	1,943	8.0	2012年9月30日	2012年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	2013年3月31日	2013年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

	(2013年3月31日)
現金および預金勘定	57,137百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 127百万円
現金および現金同等物	57,009百万円

リース取引関係

1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および 期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	427	101	—	529
減価償却累計額 相当額	372	93	—	465
期末残高相当額	55	8	—	63

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	48百万円
1年超	15百万円
合計	63百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	112百万円
減価償却費相当額	112百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2.ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	121百万円
1年超	182百万円
合計	304百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。

営業債務である支払手形および買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	57,137	57,137	—
(2)受取手形および売掛金	109,535	109,535	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	496	△3
②その他有価証券	38,554	38,554	—
(4)長期貸付金	3,988	4,287	298
資産計	209,716	210,011	295
(1)支払手形および買掛金	69,601	69,601	—
(2)電子記録債務	25,417	25,417	—
(3)短期借入金	20,242	20,242	—
(4)未払法人税等	6,381	6,381	—
(5)設備関係支払手形	2,584	2,584	—
(6)社債	20,000	20,213	213
(7)長期借入金	21,715	21,712	△3
(8)リース債務	1,767	1,865	97
負債計	167,711	168,019	307
デリバティブ取引(※)	(267)	(267)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形および買掛金 (2)電子記録債務

(3)短期借入金 (4)未払法人税等 (5)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6)社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7)長期借入金 (8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	13,370
その他の非上場株式	1,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	57,137	—	—	—
受取手形および売掛金	109,535	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,668	300	19
合計	166,672	3,668	800	19

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,767	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
長期借入金	14,475	8,611	4,217	3,240	5,646	—
リース債務	—	481	348	510	356	69
合計	20,242	9,092	14,565	13,750	6,002	69

有価証券関係

1 売買目的有価証券(2013年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	①国債・地方債など	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	①国債・地方債など	—	—	—
	②社債	500	496	△ 3
	③その他	—	—	—
	小計	500	496	△ 3
合計		500	496	△ 3

3 その他有価証券(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	①株式	37,080	10,425	26,654
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	37,080	10,425	26,654
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	①株式	1,473	2,113	△ 639
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,473	2,113	△ 639
合計		38,554	12,539	26,015

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2012年4月1日至2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

5 減損処理を行った有価証券(自2012年4月1日至2013年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について423百万円(その他有価証券の株式423百万円)減損処理を行っています。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類 など	契約額 (千米ドル)	契約額 のうち1年超 (千米ドル)	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	通貨オプション 取引 売建 米ドル	47,000	—	△ 266	△ 266
合計		47,000	—	△ 266	△ 266

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類など	主なヘッジ 対象	契約額 (千米ドル)	契約額 のうち1年超	時価
為替予約 などの 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 買建 米ドル	外貨建債 権債務	156	—	△ 0
			—	—	—
			—	—	—
			合計	156	—

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類など	主な ヘッジ 対象	契約額	契約額 のうち 1年超	時価
金利 スワップ の特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	21,698	11,957	(注)
合計			21,698	11,957	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1 企業が採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社15社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、6社が確定拠出型を採用しています。

なお、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 50,138百万円
②年金資産 (退職給付信託を含む)	31,639百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 18,499百万円
④未認識数理計算上の差異	7,496百万円
⑤未認識過去勤務債務	△ 263百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 11,267百万円
⑦退職給付引当金	△ 11,267百万円

(注) 国内連結子会社14社については簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	3,274百万円
②利息費用	842百万円
③期待運用収益	△ 751百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,364百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 37百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	4,692百万円
⑦その他	274百万円
計	4,966百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

(注2) 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額です。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

(国内) 1.4%~1.8% (海外) 4.1%~8.5%

③期待運用収益率

(国内) 1.3%~4.2% (海外) —

④数理計算上の差異の処理年数

10年~16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

⑤過去勤務債務の費用処理年数

15年~16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)

②固定資産	
退職給付引当金	4,814百万円
減価償却費	2,698百万円
投資有価証券等評価損	620百万円
貸倒引当金	119百万円
役員退職慰労引当金	557百万円
減損損失累計額	126百万円
繰越欠損金	3,565百万円
未実現利益	239百万円
その他有価証券評価差額金	43百万円
その他	630百万円
繰延税金資産(固定)小計	13,414百万円
評価性引当額	△ 4,807百万円
繰延税金資産(固定)合計	8,607百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 5,291百万円
繰延税金資産(固定)の純額	3,316百万円

(繰延税金負債)

①流動負債	
子会社留保利益金	△ 832百万円
貸倒引当金調整	△ 2百万円
その他	△ 122百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 957百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	122百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 834百万円

②固定負債	
圧縮記帳準備金	△ 3,465百万円
減価償却費	△ 8百万円
その他有価証券評価差額金	△ 9,954百万円
貸倒引当金調整	△ 68百万円
その他	△ 71百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 13,569百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	5,291百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 8,277百万円

税効果会計関係

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(繰延税金資産)

①流動資産	
未払賞与	3,207百万円
未払事業税	448百万円
未実現利益	226百万円
繰越欠損金	113百万円
たな卸資産評価損	368百万円
未払費用	222百万円
その他	89百万円
繰延税金資産(流動)小計	4,676百万円
評価性引当額	△ 257百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,418百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 122百万円
繰延税金資産(流動)純額	4,296百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率(調整)	37.6%
子会社との税率差	△ 5.3%
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 8.7%
外国税額控除	△ 0.3%
投資税額控除	△ 0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
評価性引当額の増減	0.9%
連結会社からの受取配当金	8.5%
研究費などの特別控除	△ 0.8%
その他	0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	33.6%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	274百万円
新規連結による増加	31百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	305百万円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメン

トの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「懸架ばね」のセグメント利益が106百万円増加し、「シート」のセグメント利益が85百万円増加し、「精密部品」のセグメント利益が86百万円増加し、「産業機器ほか」のセグメント利益が44百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,213	208,773	123,373	72,625	507,985	—	507,985
セグメント間の内部売上高または振替高	1,665	65	1,616	7,913	11,260	△ 11,260	—
計	104,878	208,838	124,990	80,538	519,246	△ 11,260	507,985
セグメント利益(営業利益)	10,245	13,543	2,919	3,312	30,020	—	30,020
セグメント資産	71,655	98,135	105,879	66,142	341,813	83,236	425,050
その他の項目							
減価償却費	3,660	4,252	9,920	1,904	19,738	1,655	21,393
持分法適用会社への投資額	3,209	2,274	646	227	6,357	—	6,357
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,312	6,824	10,618	2,397	24,152	1,354	25,506

(注1) セグメント資産の調整額83,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。(注2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(注3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

4.地域に関するセグメント関連情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
302,268	61,060	142,366	2,290	507,985

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
83,504	17,132	28,204	128,841

5.固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
減損損失	—	—	1,974	75	2,050	259	2,309

6.のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
当期償却額	1	—	—	30	31	—	31
当期末残高	—	—	—	228	228	—	228

7.負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

「精密部品」セグメントにおいて、2012年4月1日付の株式交換により(株)トーブラを完全子会社としたことにともない、負ののれん発生益516百万円を計上しています。なお、当該負ののれん発生益は特別利益であるため、報告セグメントごとのセグメント利益(営業利益)には含まれていません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	当社が部品の販 売をしています	8,725	売掛金	4,245

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパ ン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接100	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	21,286	買掛 金	7,280

(注1) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報

1.1 株当たり純資産額 782円23銭

2.1 株当たり当期純利益額 83円70銭

(注)算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	199,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	9,782 (9,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,000
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	242,896

2.1 株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	20,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,936

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	10,000	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
合計	—	—	20,000	20,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	10,000	10,000	—

2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	9,733	5,767	0.599	—
1年以内返済予定長期借入金	12,847	14,475	1.336	—
1年以内返済予定リース債務	604	512	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	22,421	21,715	0.916	2014年~2017年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,404	1,767	—	2014年~2017年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	6,000	10,000	0.109	—
合計	54,013	54,238	—	—

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,611	4,217	3,240	5,646
リース債務	481	348	510	356

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。